

## 戦後の教育改革と新制中学校～柿生中学校と生田中学校を中心に～

柿生郷土史料館専門委員 小林 基男

- ☆ 戦時中の教育制度 → 資料参照 1907年（明治40年）から義務教育は6年に延長
  - 高等小学校への入学率の拡大をみて、踏み切った。
  - しかしなお、中学校への進学率の拡大は、緩慢なまま
  
- ☆ GHQの教育使節団の日本到着は、1946年（昭和21年）3月上旬 → 日本側への勧告は月末に出る。
  
- ☆ 文部省は、自ら軍部礼賛の軍国主義教育や過度な愛国心の礼賛などを削除するなど、教科書の中身の一部を削除 → 墨塗教科書の誕生
  - しかし、教科の改変までは思い至らなかった。
  
- ☆ 修身、地理、歴史の廃止と社会科の誕生、→ 天皇神格化の徹底排除の狙いがすける。地理的分野、歴史的分野に公民的分野を加えた社会科として再出発
  
- ☆ 教育委員会制の提案 → 都道府県・市町村に行政や議会から独立した機関として、教育委員会を設けるように… 教育民主化の徹底を担保するため
  - 1948年度に導入 47年（昭和22年）には、存在しなかった、
  
- ☆ 6・3・3・4制の導入 → つぎはぎだった教育制度の一本化が実現
  - 日本側には、導入の時期以外に、異論はなかった。
  - 最大の難関が新制中学校だった。
  - 旧制中学は、新制高校に移行、旧制高校は大学に移行、小学校は6年間で既に義務教育。校舎もなく、教員もいないのが新制中学だった。
  
- ☆ GHQ特にその80%を占めた米国の当初の狙いは、日本の徹底的な民主化にあった。民主化によって、日本が再び軍事大国化するのを防ぐこと。そのために政治の民主化→憲法の改正 軍部の否定→憲法9条、経済の民主化→財閥解体と農地改革（地主小作関係の否定）そして軍国主義教育の否定→教育改革
  - GHQの日本民主化計画の中心となったのが民生局 米国政府は本国では厄介者の社会民主主義的傾向（今の民主党左派のサンダースを中心とするグループに近い連中）を持つ若手を「お前たちの主張を日本で実現して来い」と送り出した。彼ら、彼女らは水を得た魚のごとく、生き生きと寝る間を惜しんで働いた。
  - GHQのこの姿勢は、1948年春を境に転換する。それは中国で蒋介石一派（国民党）の劣勢がはっきりし、中国をソ連封じ込めの最前線として期待できなく

なったため。国務長官が日本に再軍備を禁じたのは。間違いだったと発言するようになり、やがて「日本が憲法を改正することを期待する」というダレス発言になってゆく。

- ☆ 新教育制度の導入時期 → 小学校は高等科を切り離すだけで変化はないので、導入時期に何の問題はない。
  - 新制中学校は、そうはいかない。文部省は準備が間に合わないと、47年導入に強く抵抗した。しかしGHQに押し切られる。47年の新制中学校の誕生と共に高等科は廃止。
  - 新制高等学校は48年から
  - 新製の4年制大学は49年から
  - 新制中学校は義務教育となったが、義務教育の対象者は、学年進行なので、47年3月に国民学校卒業の新1年生のみ。47年4月に高等科2年生となる生徒をどうするか？ 放置できないので、この生徒たち（昭和9年4月2日生～昭和10年4月1日生）については、進学義務はないので、希望者については、新制中学校2年生として受け入れることとした。高等科中退も自由なので、進学7割、退学3割程度だったようである。
  - 47年3月に高等科を卒業する生徒たちで、さらに勉強を続けたい生徒には、学びの場は提供されていない。新制高校を受験するには、1年待たなければならない。
  - 文部省も地方自治体も、新制中学校お校舎と教員、そして教育内容どうするかで頭がいっぱい。高等科卒業生は全国的に放置された。
  
- ☆ 新制中学校発足時に独立校舎を確保できた学校 → 文部省推計で全体の15%。  
川崎市では16校中3校（生田中、富士見中、宮崎中で18%）。ただし、富士見中は今の競輪場の建物なので、全員は収容できず。宮崎中も全員収容に不足した。当然3年生も受け入れは不可能。
  - 24年度段階でも、1万校を超える学校が、校舎不足で困っていた。
  
- ☆ 全国的に3年生を受け入れた学校についての記録は残っていない。
  - 3年生を受け入れていれば、学校の記録に第1回卒業式が昭和23年3月  
月  
に行われた記録が残る。生田中学校は公式に記録を残している。
  - 旧制中学校は5年生なので、ほとんどが新制高等学校に移行したが、22年度は中学校のまま。当然3年生もいたが、彼らは卒業しない。23年からは新規募集を中止し、在校生だけ新制高校の付設中学校として教育した。
  
- ☆ 生田中学校 → 登戸研究所の跡地に残された建物を使用
  - GHQは、接收した軍施設を、教育施設の用地として使用することを推奨  
登戸研究所の跡地は、慶応大学と川崎市が使うことになり、川崎市側は高津

女学校の分校と生田中学校は利用することになった。

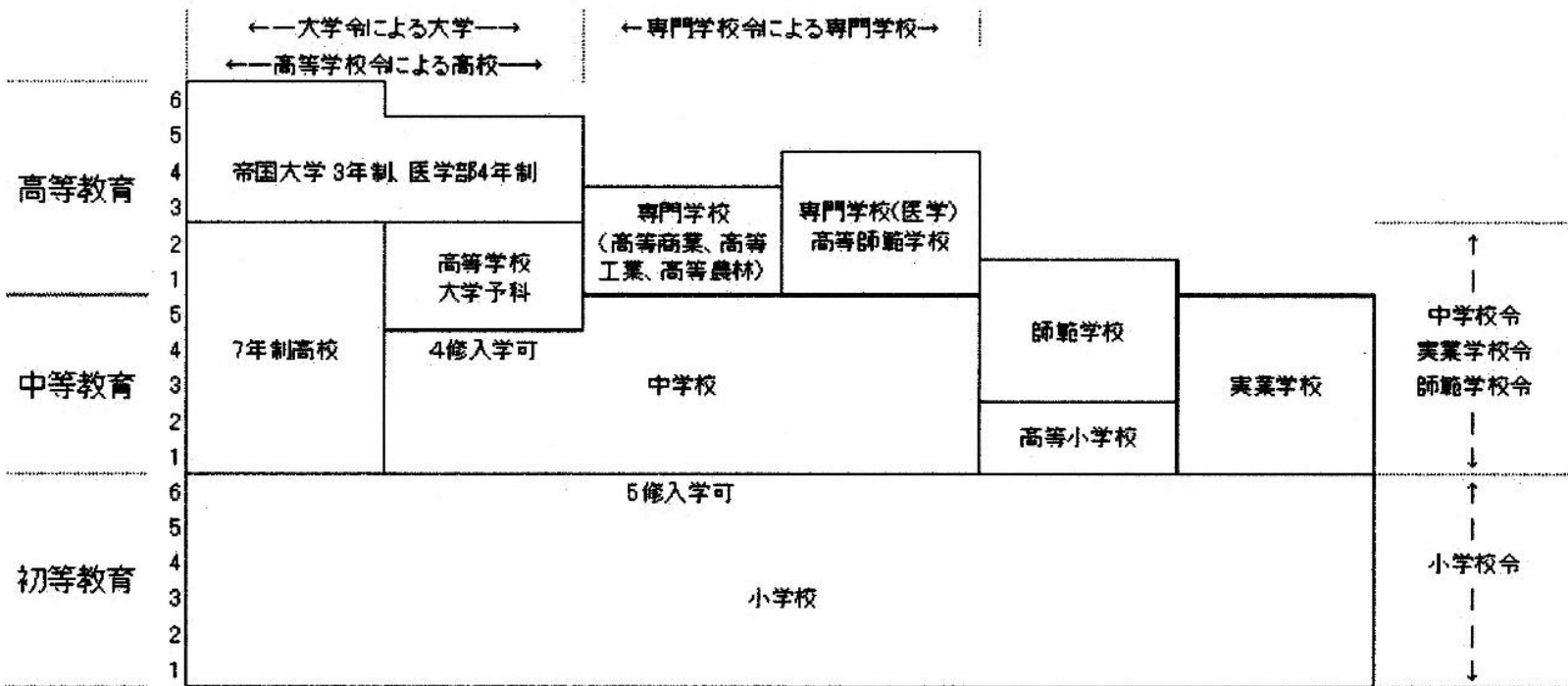
→ 生田中学校は、こうして広い校舎を確保できた。ただしがらんどろ。

- ☆ なぜ3年生を受け入れたのか → 受け入れ義務はない。施設はあっても、設備はない。先生も揃わない。教材もない。何を教育するかを目安もない。教育課程も決められていない。『学習指導要領（試案）』が発表されるのは、22年の秋である。それでも受け入れた。そこに柿生地域から通った生徒が30人もいた。

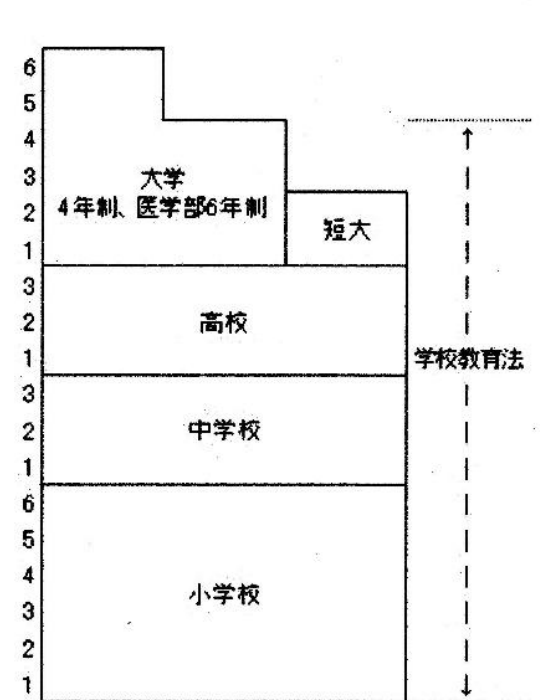
- ☆ 遠矢 一初代校長の熱意 → 戦前に『女子青年学校の経営を論ず』を著す教育者その中の一説が問題視され、22年7月公職追放の処分を受け、無念の退職。追放解除後、教職に復帰し、市立中学の校長に復帰。
- 遠矢校長が飯田先生らを指揮して、強引に市の許可をとりつけ、3年生を受け入れたとしか、考えようがない。
- 22年の3年生 戦局が厳しくなった19年に国民学校6年生、敗戦の年20年に高等科1年生。そして21年に2年生。この3年間は、最も勉強する環境のなかった3年間だった。
- 集団疎開の都会っ子を受け入れて、大集団。そして出征兵士の留守家庭の労働力不足を補うための助っ人としての派遣などなど。
- その悔しさを知る教育者として、もう少し勉強させてあげたい。こうした教師としての情熱が、3年生としての受け入れに繋がったと、私は考える。
- そして、送り出す側の高等科の先生にも、思いを共にする先生がいて、卒業する生徒と親たちに、もう少し勉強してはと進めてくれた。双方の歯車がかみ合ったところに、生田中学の1回生が存在した。

- ☆ 1回生の回想から → ……

戦前における一般的な官立教育機関の構成(1935年頃)と戦後の学制

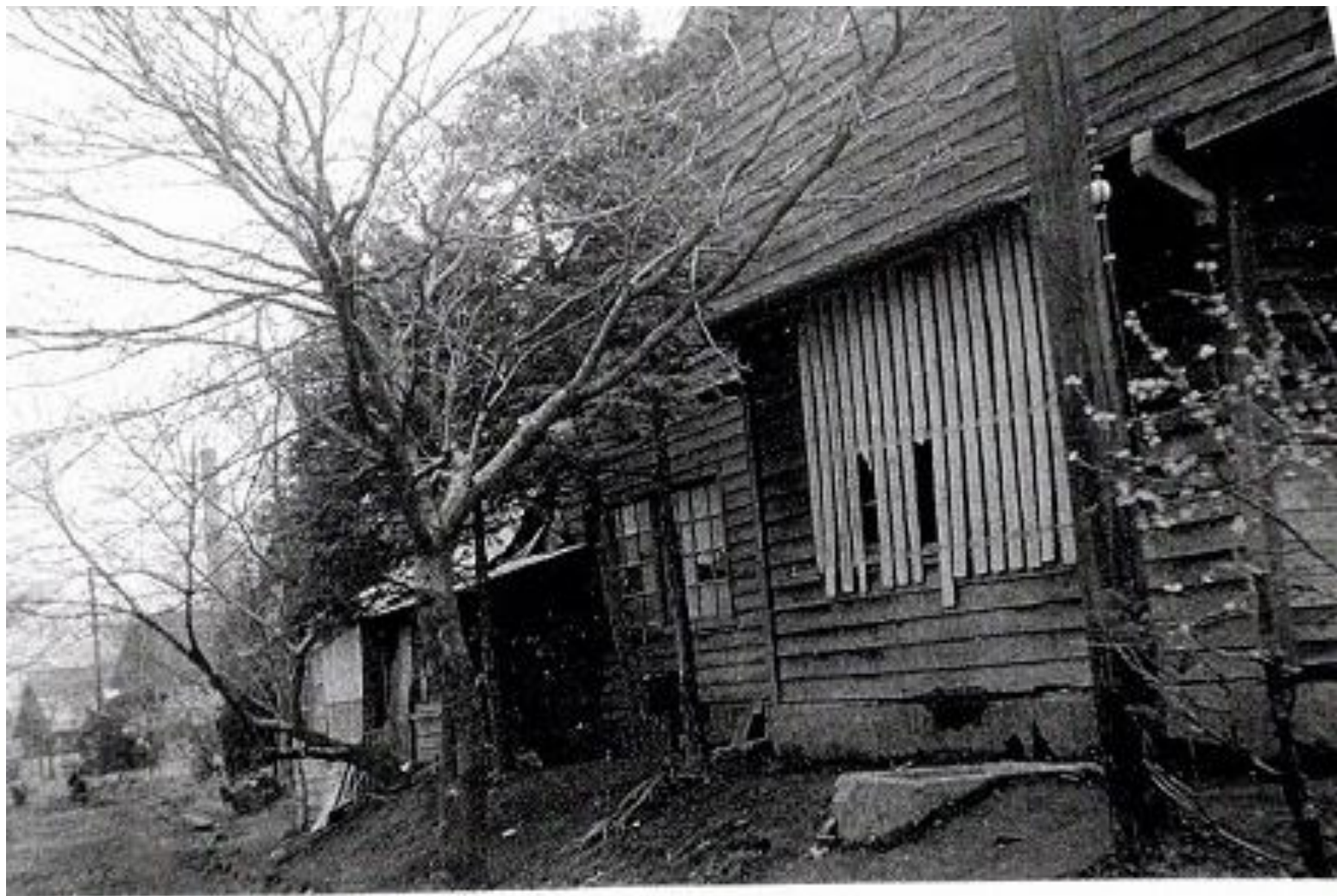


戦後の学制

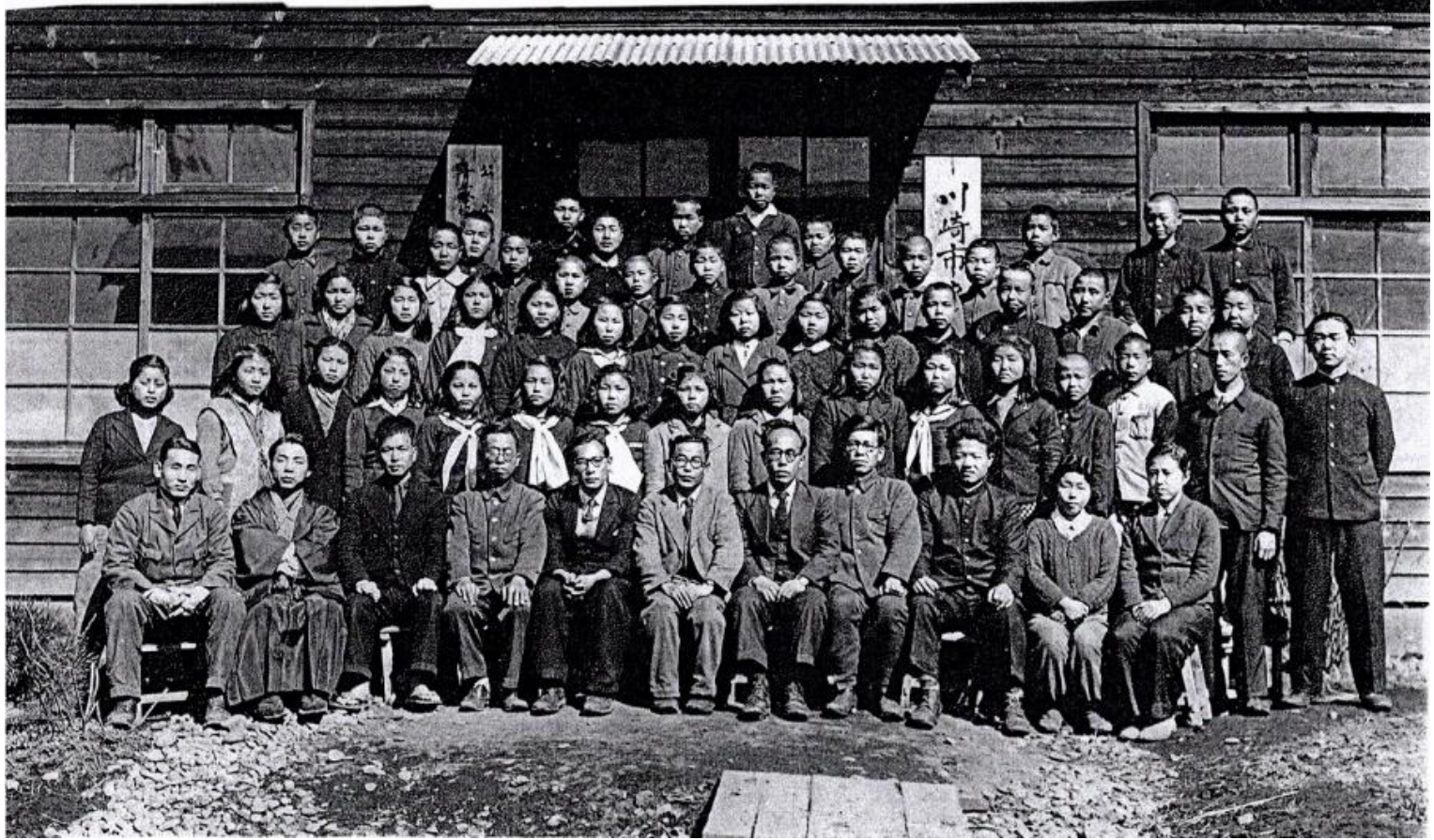


## 柿生中学校 卒業生の進路

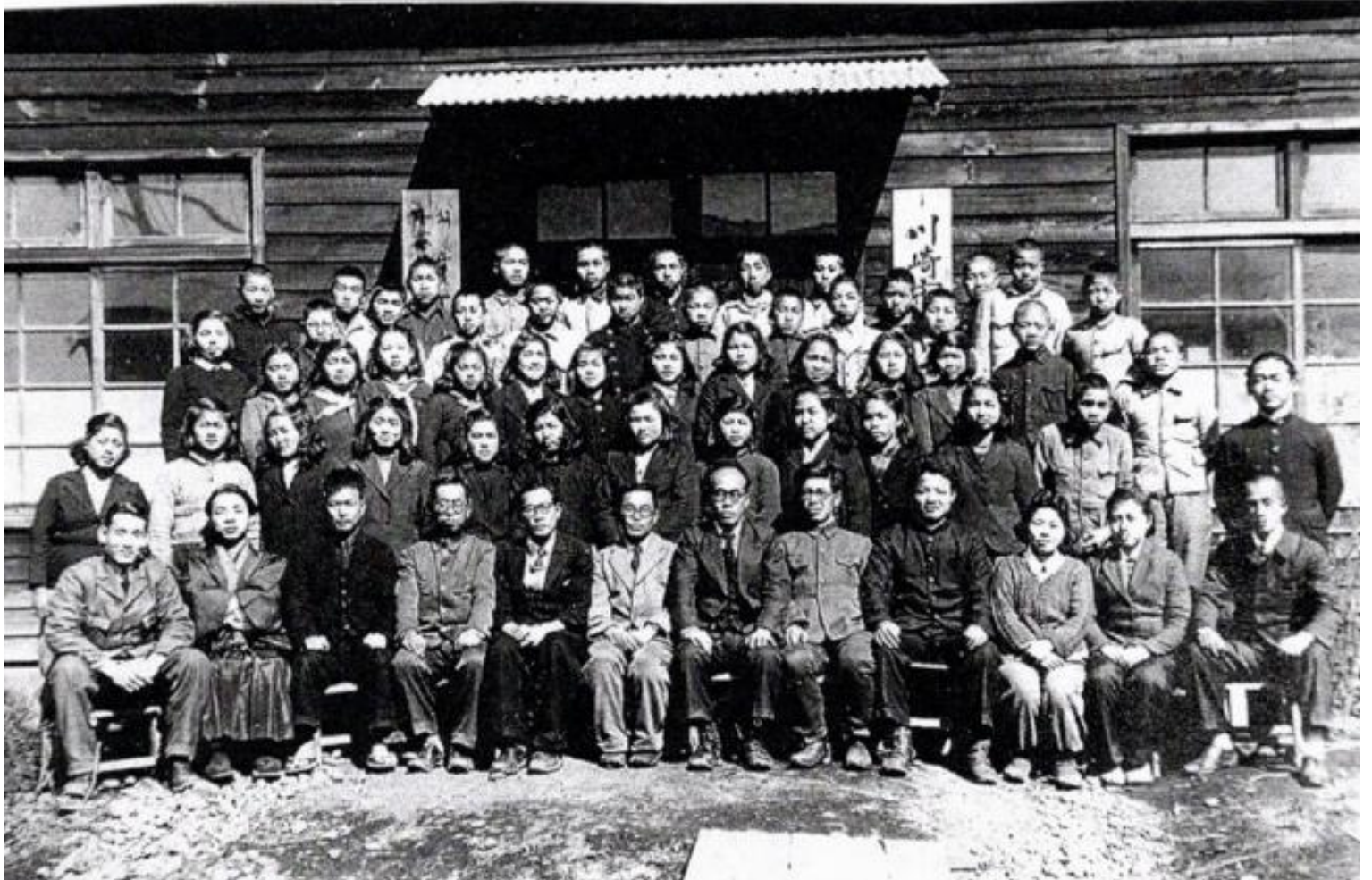
回生	卒業年度	卒業生数	進学者	就職者	その他	進学率
1	昭和 23	58	21	37	0	36,2
2	24	91	35	5	51	38,5
3	25	124	66	14	44	53,2
4	26	87	39	25	23	44,8
5	27	116	37	41	38	31,9
6	28	101	49	26	26	48,5
7	29	121	60	31	30	49,6
8	30	103	47	32	24	45,6
9	31	132	54	58	20	40,9
10	32	96	49	39	8	51,0
11	33	140	62	75	3	44,3
12	34	107	56	44	7	52,3
13	35	73	38	31	4	52,0
14	36	127	71	51	5	55,9
15	37	144	107	33	4	74,3
16	38	151	107	33	11	70,9



開校時の校舎



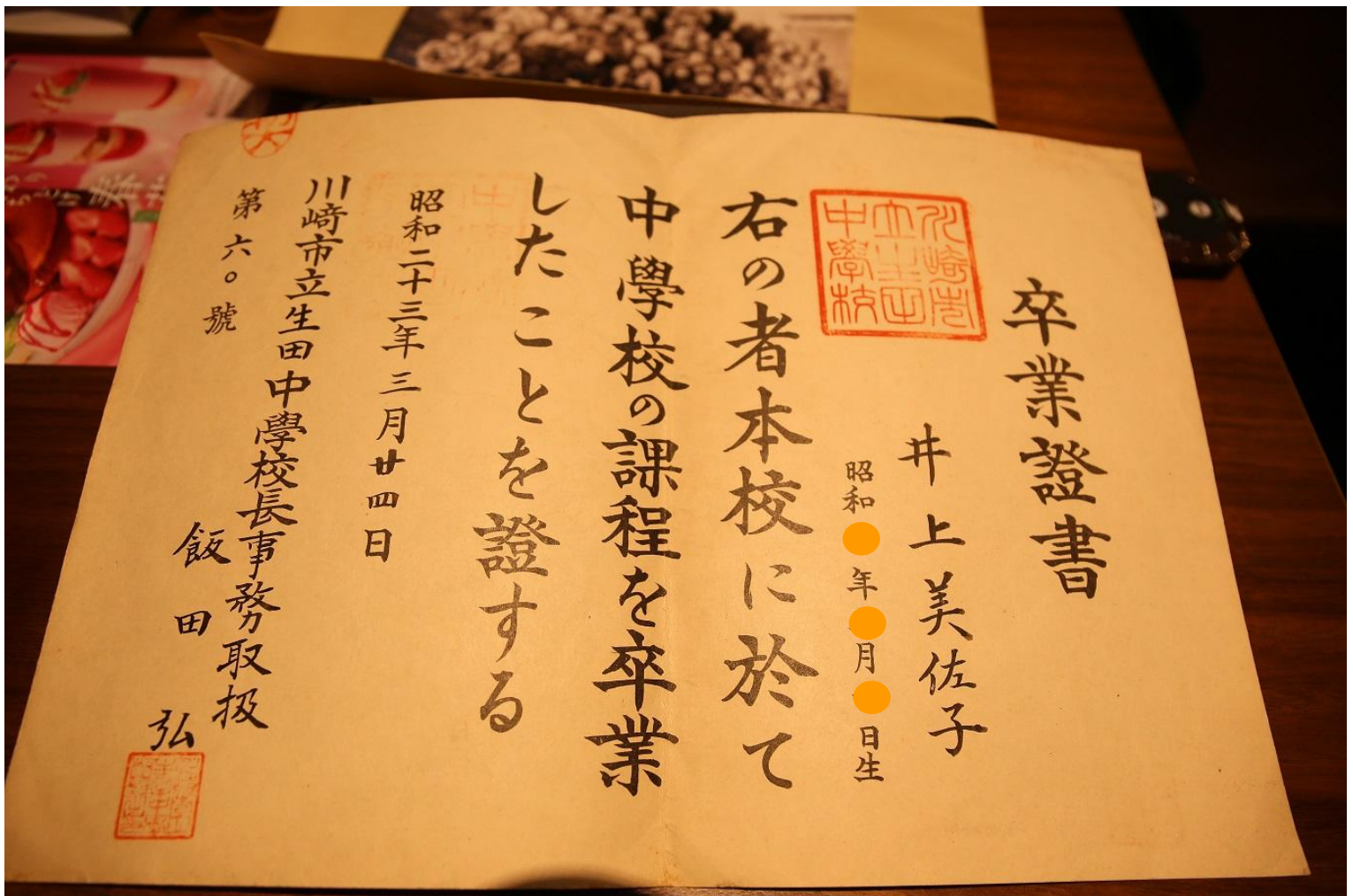
A 組卒業写真



B 組卒業写真



柿生国民学校高等科卒業写真（女子）





卒業證書



村野富士江

昭和●年●月●日生

右の者本校に於て  
中學校の課程を卒業  
したことを證する

昭和二十三年三月廿四日

川崎市立生田中學校長事務取扱

第九二號

飯田 弘



第四九號

修了證書



村野富士江

昭和●年●月●日生

國民學校高等科ノ課程ヲ  
修了セシコトヲ證ス

昭和二十二年三月二十五日

川崎市立國民學校長

鈴木祐作

